

第5章 北九州市子ども・子育て支援事業計画

1 幼児期の学校教育や保育の推進

① 教育・保育の提供区域の設定

教育・保育の提供区域は、行政区（門司区、小倉北区、小倉南区、若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区）を単位として設定します。

主な理由

- 本市は、五市合併という都市形成の成り立ちから、地理的な要件、人口、交通網や公的施設等社会的基盤の整備など、行政区を一つのまとまりとして発展してきた経緯があること。
- 認可保育所の整備は、これまで地域のニーズを踏まえながら適正配置に努めてきたため、平成26年度当初は待機児童が発生していない。今後は、宅地造成等による地域の児童数の変動などを踏まえ、行政区の中でバランスを取りながら、適正な教育・保育の提供に努める必要があること。
- 教育・保育の利用状況を見れば、居宅から移動可能な範囲は送迎バスや自家用車利用などにより、徒歩生活圏から広がっていること。
- 教育・保育の提供は、行政区を一つの単位として情報を集約し、個々の状況に応じた利用調整を行うこと。

※ 教育・保育施設や児童の在園・在所状況は、113ページに掲載しています。

※「教育・保育」とは、認定こども園、幼稚園、保育所の施設と、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の事業を示します。

② 教育・保育の量の見込みと確保の方策

量の見込みは、平成27～31年までの推計児童数に「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」から得られた認定区分ごとの利用意向率を乗じて、教育・保育の量の見込みを算定しました。

■ 教育・保育の量の見込みと確保の方策

● 市全域

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	11,453	12,626		6,621	3,274	11,351	12,513		6,616	3,199	11,195	12,342		6,606	3,131	11,071	12,203		6,459	3,066	10,975	12,099		6,324	2,999
		3,618	9,008				3,586	8,927				3,536	8,806				3,497	8,706				3,467	8,632		
確保の方策(b)	教育・保育施設*1	9,507		6,088	2,659	4,570	9,987		6,443	2,866	7,143	10,359		6,756	3,072	9,555	10,609		6,856	3,122	11,183	10,909		6,976	3,182
	(確認を受けない幼稚園)					9,832					7,024					4,212					2,104				
	地域型保育事業*2	28		426	209		28		601	233		42		753	247		42		753	247		42		753	247
	(b) - (a)	▲3,091		▲107	▲406	3,051	▲2,498		428	▲100	2,972	▲1,941		903	188	2,696	▲1,552		1,150	303	2,312	▲1,148		1,405	430
保育利用率*3の目標	27年度	1・2歳児		0歳児		28年度	1・2歳児		0歳児		29年度	1・2歳児		0歳児		30年度	1・2歳児		0歳児		31年度	1・2歳児		0歳児	
		40.5%		36.1%			41.2%		39.9%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%	

*1:「教育・保育施設」とは、認定こども園、幼稚園、保育所を示します。

*2:「地域型保育事業」とは、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の事業を示します。

*3:「保育利用率」とは、「満三歳未満の子どもの数全体に占める、認定こども園、保育所又は地域型保育事業に係る法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する満三歳未満の子どもの利用定員数の割合」(子ども・子育て支援法に基づく基本指針)をいいます。

● 門司区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	1,061	1,169		581	282	1,059	1,168		586	273	1,021	1,125		585	263	1,012	1,116		565	256	1,006	1,109		548	247
		335	834				335	833				322	803				320	796				318	791		
確保の方策(b)	教育・保育施設	985		617	241	458	985		617	241	716	991		626	246	895	1,041		646	256	1,009	1,091		666	266
	(確認を受けない幼稚園)					904					646					387					193				
	地域型保育事業	0		0	15		0		12	18		0		12	18		0		12	18		0		12	18
	(b) - (a)	▲184		36	▲26	303	▲183		43	▲14	341	▲134		53	1	270	▲75		93	18	196	▲18		130	37
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児		28年度	1・2歳児		0歳児		29年度	1・2歳児		0歳児		30年度	1・2歳児		0歳児		31年度	1・2歳児		0歳児	
		41.2%		37.4%			41.2%		39.1%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%	

● 小倉北区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	1,954	2,154		1,214	636	1,948	2,147		1,226	628	1,947	2,146		1,237	620	1,956	2,156		1,221	611	1,960	2,160		1,203	602
		617	1,537				615	1,532				615	1,531				618	1,538				619	1,541		
確保の方策(b)	409	1,762		1,186	548	803	1,827		1,251	575	1,093	1,922		1,321	620	1,383	1,972		1,341	630	1,581	2,022		1,361	640
(確認を受けない幼稚園)	1,679					1,295					925					555					277				
地域型保育事業		0		83	37		0		116	44		0		146	44		0		146	44		0		146	44
(b) - (a)	134	▲392		55	▲51	150	▲320		141	▲9	71	▲224		230	44	▲18	▲184		266	63	▲102	▲138		304	82
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児		1・2歳児		0歳児	
		41.2%		37.9%		41.2%		40.6%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

● 小倉南区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	2,821	3,110		1,698	824	2,840	3,131		1,665	808	2,782	3,067		1,660	796	2,797	3,083		1,632	784	2,743	3,025		1,608	772
		891	2,219				897	2,234				879	2,188				883	2,200				867	2,158		
確保の方策(b)	245	2,269		1,394	589	1,127	2,406		1,510	666	1,796	2,530		1,617	738	2,541	2,530		1,617	738	3,019	2,580		1,637	748
(確認を受けない幼稚園)	3,567					2,605					1,861					1,116					558				
地域型保育事業		18		196	69		18		254	80		18		296	83		18		296	83		18		296	83
(b) - (a)	991	▲823		▲108	▲166	892	▲707		99	▲62	875	▲519		253	25	860	▲535		281	37	834	▲427		325	59
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児		1・2歳児		0歳児	
		38.6%		32.9%		41.2%		38.0%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

● 若松区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	934	1,030		516	236	940	1,036		505	228	926	1,021		502	220	922	1,016		485	214	899	991		470	207
		295	735				297	739				293	728				291	725				284	707		
確保の方策(b)	162	739		469	206	264	839		509	226	494	845		518	231	725	845		518	231	898	845		518	231
(確認を受けない幼稚園)	1,69					807					577					346					173				
地域型保育事業		0		0	10		0		15	10		0		30	10		0		30	10		0		30	10
(b) - (a)	297	▲291		▲47	▲20	131	▲197		19	8	145	▲176		46	21	149	▲171		63	27	172	▲146		78	34
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児		1・2歳児		0歳児	
		37.5%		37.8%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

● 八幡東区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	740	816		384	182	733	807		386	177	716	790		382	172	699	770		372	166	694	765		361	161
		234	582				231	576				226	564				221	549				219	546		
確保の方策(b)	114	736		483	213	417	736		483	213	653	736		483	213	809	786		503	223	906	836		523	233
(確認を受けない幼稚園)	1,128					825					589					353					176				
地域型保育事業		10		40	12		10		70	12		10		70	12		10		70	12		10		70	12
(b) - (a)	502	▲70		139	43	509	▲61		167	48	526	▲44		171	53	463	26		201	69	388	81		232	84
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児	41.2%	41.2%		41.2%	41.2%
		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

● 八幡西区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	3,345	3,688		1,879	938	3,262	3,597		1,903	914	3,242	3,574		1,900	894	3,145	3,466		1,854	873	3,144	3,466		1,813	853
		1,057	2,631				1,031	2,566				1,024	2,550				993	2,473				993	2,473		
確保の方策(b)	304	2,338		1,536	699	1,297	2,516		1,670	782	2,098	2,654		1,784	858	2,899	2,704		1,804	868	3,480	2,754		1,824	878
(確認を受けない幼稚園)	4,227					3,084					2,203					1,322					661				
地域型保育事業		28		107	61		0		134	64		0		176	71		0		176	71		0		176	71
(b) - (a)	1,186	▲1,350		▲236	▲178	1,119	▲1,081		▲99	▲68	1,059	▲920		60	35	1,076	▲762		126	66	997	▲712		187	96
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児	36.0%	33.4%		39.0%	41.2%
		36.0%		33.4%		39.0%		38.1%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

● 戸畑区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児
量の見込み(a)	598	659		349	176	569	627		345	171	561	619		340	166	540	596		330	162	529	583		321	157
		189	470				180	447				177	442				171	425				167	416		
確保の方策(b)	0	678		403	163	204	678		403	163	293	681		407	166	303	731		427	176	290	781		447	186
(確認を受けない幼稚園)	516					312					223					133					66				
地域型保育事業		0		0	5		0		0	5		14		23	9		14		23	9		14		23	9
(b) - (a)	▲82	19		54	▲8	▲53	51		58	▲3	▲45	76		90	9	▲104	149		120	23	▲173	212		149	38
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児	28年度	1・2歳児		0歳児	29年度	1・2歳児		0歳児	30年度	1・2歳児		0歳児	31年度	1・2歳児		0歳児	41.2%	39.3%		41.2%	41.2%
		41.2%		39.3%		41.2%		40.6%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%		41.2%	

2 地域における子ども・子育て支援の推進

① 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の方策

(ア) 妊婦健康診査

妊婦健康診査は、妊婦がおの希望する医療機関等を選択していることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、各年度の0歳児の推計児童数に、平成24年度の母子健康手帳交付率1.068(出生数に対する母子健康手帳の交付件数)を乗じました。また、健診回数は、見込み人数に1人当たりの健診回数(14回)を乗じました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	8,486人 【健診回数】 118,804回	8,290人 【健診回数】 116,060回	8,116人 【健診回数】 113,624回	7,945人 【健診回数】 112,230回	7,776人 【健診回数】 108,864回
確保の方策	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年

(イ) 生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業〈乳児家庭全戸訪問事業〉

乳児家庭全戸訪問は、居住区外への里帰り分娩も含め、各区間で連絡調整しつつ、4か月までの乳児のいる家庭全世帯へ訪問することから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、各年度の0歳児の推計児童数を設定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	7,946人	7,763人	7,600人	7,440人	7,281人
確保の方策	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等

(ウ) 育児支援家庭訪問事業<養育支援訪問事業>

育児支援家庭訪問事業は、全市統一の訪問基準により、保健師等(区)や専門機関(市)が連携しながら専門的支援を行っていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、育児支援家庭訪問事業の平成24年度実績2,322人に、平成22~24年度までの実績の平均増加率1.03を、順次乗じて算出しました。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,538人	2,614人	2,692人	2,773人	2,856人
確保の方策	【実施体制】 101人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 101人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 101人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 101人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 101人 【実施機関】 北九州市等

(エ) 保育サービスコンシェルジュ<利用者支援事業>

保育サービスコンシェルジュは、行政区をまたぐ入所希望も想定されることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、行政区を一つのまとまりとして保育サービス等の情報を集約し、利用者の希望を聞きながら入所などの手続きを進めることから、各区1か所と設定しました。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
確保の方策	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所

(オ) 親子ふれあいルーム、地域子育て支援センターなど<地域子育て支援拠点事業>

親子ふれあいルームや地域子育て支援センターなどは、利用者にとって住所地にかかわらず利用することができるため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、地域子育て支援拠点事業の希望利用日数等を基に算出しました。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	610,704人回	605,604人回	601,056人回	588,468人回	576,468人回
確保の方策	地域子育て支援拠点事業 および類似の施設・事業	23か所	21か所	21か所	21か所
	その他の施設・事業	74か所	74か所	74か所	74か所

*「地域子育て支援拠点事業」とは、区役所等にある親子ふれあいルームや保育所にある地域子育て支援センターを指します。
*「類似の施設・事業」とは、一部の児童館内にある親子ふれあいルームや、子どもの館、子育てふれあい交流プラザを指します。
*「その他の施設・事業」とは、フリースペースがある市民センターを指します。

(カ) ショートステイ事業<子育て短期支援事業>

ショートステイ事業は、受入先となる児童養護施設等の施設が限られており、求められる量を確保するには広域で対応する必要があるため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、ショートステイ事業の利用希望を基に算出しました。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	858人日	850人日	840人日	830人日	817人日
確保の方策	858人日 (7か所)	850人日 (7か所)	840人日 (7か所)	830人日 (7か所)	817人日 (7か所)

(キ) 一時預かり事業

① 一時預かり事業(幼稚園型)

一時預かり事業(幼稚園における在園児等を対象とした預かり保育)は、市内全ての私立幼稚園で実施している従来の預かり保育からの移行に対応するため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、幼稚園預かり保育の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	1号認定による利用	97,260 人日	96,480 人日	95,119 人日	94,107 人日	93,515 人日
	2号認定による利用	867,788 人日	860,405 人日	849,595 人日	840,633 人日	835,352 人日
確保の方策(b)	一時預かり事業 (幼稚園型)	510,000 人日	588,000 人日	620,000 人日	667,000 人日	715,000 人日
	(従来の預かり保育)	471,000 人日	393,000 人日	334,000 人日	287,000 人日	239,000 人日
(b)－(a)		15,952 人日	24,115 人日	9,286 人日	19,260 人日	25,133 人日

② 一時保育事業、ほっと子育てふれあい事業(就学前児童)、トワイライトステイ事業

当該3事業は、保護者の希望で事業や預け先を選定し、広範囲にわたり事業が実施されていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、幼稚園預かり保育を除く一時預かり事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		349,311 人日	346,388 人日	342,851 人日	336,748 人日	330,993 人日
確保の方策(b)	一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	270,732 人日	281,280 人日	295,344 人日	298,860 人日	302,376 人日
	ほっと子育てふれあい事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	13,565 人日	17,741 人日	22,422 人日	27,696 人日	33,592 人日
	トワイライトステイ事業	168 人日	189 人日	208 人日	229 人日	252 人日
(b)－(a)		▲64,846 人日	▲47,178 人日	▲24,877 人日	▲9,963 人日	5,227 人日

※「ほっと子育てふれあい事業」とは、ファミリーサポート事業のことを指します。

(ク) 延長保育事業(時間外保育事業)

延長保育事業は、全市単位で必要量を確保するよう実施してきていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、延長保育事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		3,803人	3,769人	3,730人	3,666人	3,610人
確保の方策(b)	保育所	3,213人	3,276人	3,360人	3,381人	3,402人
	認定こども園	28人	98人	140人	210人	294人
(b)－(a)		▲562人	▲395人	▲230人	▲75人	86人

(ケ) 病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業は、受託希望の医療機関が限られており、必要量を確保するためにはできるだけ区域を広くする必要があるので、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、病児・病後児保育事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		41,444人日	41,118人日	40,704人日	40,064人日	39,507人日
確保の方策(b)		32,230人日	35,160人日	38,090人日	38,090人日	41,020人日
(b)－(a)		▲9,214人日	▲5,958人日	▲2,614人日	▲1,974人日	1,513人日

(コ) ほっと子育てふれあい事業(就学後)

ほっと子育てふれあい事業は、保護者の希望で事業や預け先を選定し、広範囲にわたり事業が実施されていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、ほっと子育てふれあい事業を就学後児童が利用した実績等や、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」などで把握した、ほっと子育てふれあい事業(就学後児童対象分)の利用希望などを勘案し算定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	7,666人日	7,666人日	7,685人日	7,628人日	7,675人日
確保の方策(b)	3,391人日	4,435人日	5,606人日	6,924人日	8,398人日
(b)－(a)	▲4,275人日	▲3,231人日	▲2,079人日	▲704人日	723人日

(サ) 放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

放課後児童クラブの全児童化(小学校に通う全ての児童が対象)の際に、必要とされる全ての小学校区にクラブの設置を終えたため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、過去の放課後児童クラブの登録児童数、利用率等や、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」などで把握した、放課後児童健全育成事業の利用希望などを勘案し算定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	11,161人 (132か所)	11,578人 (132か所)	11,753人 (133か所)	11,760人 (133か所)	11,670人 (133か所)
確保の方策(b)	12,051人 (132か所)	12,051人 (132か所)	12,244人 (133か所)	12,244人 (133か所)	12,244人 (133か所)
(b)－(a)	890人 (0か所)	473人 (0か所)	491人 (0か所)	484人 (0か所)	574人 (0か所)

※住宅開発等の影響で利用児童が増加し、既存施設で児童の専用区画の確保が難しくなる箇所については、施設の増設等により対応します。

(シ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業など

子どもの人権を侵害し、心身の発達に影響を及ぼす虐待などから子どもを守るために、要保護児童対策地域協議会をはじめとし、警察や医療、行政など関係機関との連携強化を図ります。また、関係職員を対象とした研修にも取り組み、専門性の向上に努めます。

なお、具体的な取り組みは、施策13「児童虐待への対応」などに掲載しています。

また、「実費徴収に係る補足給付を行う事業」は、地域の状況や国の動向等を踏まえながら、取り組みのあり方について検討していきます。



3 幼児期の学校教育や保育の一体的提供および推進体制の確保

① 認定こども園の普及

認定こども園は、幼稚園および保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況およびその変化等にかかわらず、柔軟に子どもを受け入れられる施設です。平成18年に認定こども園制度が創設されましたが、市内では幼稚園型認定こども園の2園(平成26年4月現在)にとどまっています。

新制度では、幼保連携型認定こども園は学校および児童福祉施設の法的位置づけを持つ単一の施設として、本市に認可・指導監督等が一本化されるなど、認定こども園制度の改善が図られており、教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所等事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援・普及に努めていきます。

● 区域別の目標設置数・設置時期

区域名	市全域	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
設置数	26施設	2施設	4施設	5施設	2施設	2施設	9施設	2施設
設置時期	平成31年度まで							

● 幼稚園から認定こども園への移行

本市の教育・保育の提供区域である行政区において、幼稚園から認定こども園への移行の認可または認定の申請があった場合における基本指針第三の四の2(二)(2)ウの「市町村計画で定める人数」は、下記のとおりとします。

(単位:人)

区域名	市全域	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
人数	6,000	600	800	1,600	500	500	1,800	200

※ 上記人数は、確保の内容の算出に用いた「平成25年5月1日現在の幼稚園在園者数」を基に算出しました。

● 保育所から認定こども園への移行

本市の教育・保育の提供区域である行政区において、保育所から認定こども園への移行の認可または認定の申請があった場合における基本指針第三の四の2(二)(2)ウの「市町村計画で定める人数」は、下記のとおりとします。

(単位:人)

区域名	市全域	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
人数	6,700	700	1,300	1,500	600	600	1,500	500

※ 上記人数は、確保の内容の算出に用いた「平成26年3月1日現在の保育所在園者数」を基に算出しました。

② 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の役割、必要性とその推進

子育ての第一義的な責任は保護者にありますが、子どもや子育て家庭をめぐる環境が困難な状況にある中、地域社会の構成員は保護者に寄り添い子育てを支援し、それぞれの役割を果たしていく必要があります。

特に乳幼児期においては、子どもの発達において人格形成の基礎が培われる大切な時期であり、安心できる人的および物的環境の下で、子どもの生命の保持や情緒の安定を図るための援助が行えるよう質の高い教育・保育を総合的に提供する必要があります。

また、全ての子どもや家庭を対象に、地域において、妊娠・出産期から切れ目のない支援や子育てに関する相談、情報提供、保護者の学びなど多様で総合的な子育て支援に取り組む必要があります。

本市は、このような子育て支援を総合的・計画的に実施するため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、毎年度、進捗状況の把握など点検・評価を行いながら着実に進めていきます。

③ 教育・保育施設と地域型保育事業、小学校との連携

小規模保育事業等から保育所等への接続、保育所・幼稚園等から小学校への接続は、保護者にも子どもの発達にとっても、より円滑に進むことが望まれます。

そこで本市は、小規模保育事業など地域型保育事業に連携施設を設定することや各区役所に保育サービスコンシェルジュを配置することで、小規模保育事業等から保育所等への円滑な接続を確保していきます。

また、保育所・幼稚園等から小学校への接続については、関係機関が保幼小連携推進連絡協議会を設置し連絡・連携体制づくりを進めるとともに、合同研修会の開催や啓発パンフレットの活用など連携の質の向上にも努めていきます。

なお、具体的な取り組みは、施策7「幼児期の学校教育や保育の提供」のうち、柱①「保育の量の確保と教育・保育の質の向上」や柱④「保育所、幼稚園等と小学校の連携の充実」などに掲載しています。

4 幼児期の学校教育や保育、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保と、資質向上のための取り組み

質の高い幼児期の学校教育や保育、地域子ども・子育て支援の提供に当たって、基本となるのは人材であり、国や地方自治体、事業者は従事する人材の確保と養成を総合的に取り組むことが重要です。

そこで本市は、保育士等の人材確保に向けて、保育士資格取得見込みの学生等を対象にした就職説明会や保育士資格を再活用するための研修を実施するとともに、保育士の処遇改善に取り組む施設への支援を行います。また、福岡県が都道府県子ども・子育て支援事業計画において定める、保育士等教育・保育に従事する者の確保に係る取り組みと連動しながら、人材の確保に努め、本市の「子ども・子育て支援事業計画」を着実に進めるための環境づくりにも取り組んでいきます。

教育・保育の質の向上については、幼稚園教諭や保育士等を対象に実施する研修内容を充実し、専門性の向上を図ります。

地域子ども・子育て支援事業についても、関係職員を対象とする研修の実施はもとより、さまざまな専門機関との連携などにより子どもの処遇や支援内容の充実に努めます。

なお、具体的な取り組みは、施策1「母子保健」や施策7「幼児期の学校教育や保育の提供」、施策8「放課後児童クラブ」などに掲載しています。

5 産後の休業および育児休業後における教育・保育施設等の円滑な利用の確保

産後や育児休業後の保育の提供については、保護者が保育所等への入所時期を考慮して、取得中の育児休業を途中で切り上げるなどの状況があることを踏まえ、希望者が育児休業満了時から保育を利用できる環境を整えることが重要です。

そこで本市は、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認定こども園の普及や保育所の増設・定員の見直し、小規模保育事業の実施などにより保育の量的拡大を図り、育児休業を切り上げる必要のない体制を確保します。また、各区役所に保育サービスコンシェルジュを配置し、保護者の希望に応じた多様な保育サービスの情報を提供するなど、きめ細やかな対応に努めていきます。

なお、具体的な取り組みは、施策7「幼児期の学校教育や保育の提供」のうち、柱①「保育の量の確保と教育・保育の質の向上」や柱②「幼稚園、保育所等における多様なニーズに対応した保育サービスの充実」、柱⑥「教育・保育に関する情報提供」などに掲載しています。

6 子どもに関する専門的な知識および技術を要する支援に関する施策の実施と連携

社会的養護が必要な子どもや児童虐待への対応、ひとり親家庭等の自立支援、障害児施策など特別な支援を要する子どもへの支援を促進するためには、各機関での専門的な対応や相互の連携が必要です。

そこで本市は、社会的養護が必要な子どもへの支援として、家庭的養護を推進するため、児童養護施設の小規模化や里親・ファミリーホームの普及に努めるとともに、職員の資質向上や子どもの自立に向けた支援などに取り組んでいきます。

ひとり親家庭等については、安定的な収入を確保するため、就労支援のさらなる充実を図るとともに、子育て・生活支援や経済的支援などにも努め、総合的な自立支援に向けての取り組みを進めていきます。

児童虐待については、育児不安の軽減を図るなど発生予防に努めるとともに、児童虐待が発生したときは早期発見・早期対応に努め、子どもの安全を第一に考えた取り組みを進めていきます。

障害児施策については、早期発見と相談・支援体制の強化や専門機関の機能強化を図るとともに、発達障害のある子どもへの支援の充実や社会的な理解の促進を図ります。

あわせて、これらの専門機関や関係部署が相互に連携しながら、特別な支援を要する子どもへの支援を充実していきます。

なお、具体的な取り組みは、施策11「社会的養護が必要な子どもの支援」や施策12「ひとり親家庭等への支援」、施策13「児童虐待への対応」、施策14「障害のある子どもへの支援」などに掲載しています。

7 労働者の職業生活と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携

子育てしやすい環境づくりを進めるためには、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進とさまざまな子育て支援施策を、同時並行で取り組んでいくことが不可欠です。

そこで本市は、働き方やライフスタイルの見直しを図り、男女が協力して子育てする環境づくりを進めるため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心として、企業や働く人、市民、行政が一体となり、広報・啓発や事業主・市民の理解の促進、ワーク・ライフ・バランス表彰の実施、企業へのアドバイザーの派遣、男性の家事・育児への参画の促進などに取り組んでいきます。

あわせて、多様な働き方に対応した保育や放課後健全育成事業の充実にも取り組めます。

なお、具体的な取り組みは、施策5「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」や施策7「幼児期の学校教育や保育の提供」、施策8「放課後児童クラブ」などに掲載しています。

※なお、本計画に掲載していない事項は、子ども・子育て支援法やその基本指針等の関係法令などに従い実施してまいります。

参考

北九州市子ども・子育て支援事業計画関連資料

■ 平成27年から平成31年までの推計児童数

① 推計児童数の算定の考え方

平成27～31年までの推計児童数は、国の示した「地域行動計画策定の手引き」に基づき算定しました。基礎となる人口のデータは、平成21～25年の本市の住民基本台帳の登録人口(外国人登録を含む)を使用しました。なお、今回示したのは推計値であり、今後の出生の動向などにより誤差が生じるおそれがあります。

② 推計児童数(各年4月1日の児童数)

● 市全域

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	7,946	7,763	7,600	7,440	7,281
	1・2歳	16,071	16,061	16,035	15,679	15,347
	3～5歳	24,954	24,728	24,392	24,117	23,914
	小計	48,971	48,552	48,027	47,236	46,542
6～11歳		50,198	50,169	50,072	50,182	49,945

● 門司区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	685	662	639	621	600
	1・2歳	1,409	1,423	1,420	1,372	1,329
	3～5歳	2,311	2,308	2,224	2,204	2,192
	小計	4,405	4,393	4,283	4,197	4,121
6～11歳		4,975	4,904	4,926	4,878	4,842

● 小倉北区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	1,544	1,525	1,505	1,482	1,461
	1・2歳	2,947	2,976	3,002	2,963	2,920
	3～5歳	4,258	4,243	4,241	4,261	4,270
	小計	8,749	8,744	8,748	8,706	8,651
6～11歳		7,980	7,978	7,946	7,995	7,972

● 小倉南区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	1,999	1,961	1,931	1,902	1,874
	1・2歳	4,121	4,042	4,029	3,961	3,902
	3～5歳	6,147	6,188	6,062	6,093	5,977
	小計	12,267	12,191	12,022	11,956	11,753
6～11歳		12,418	12,410	12,444	12,352	12,417

● 若松区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	572	553	535	519	503
	1・2歳	1,252	1,226	1,219	1,178	1,140
	3～5歳	2,035	2,047	2,018	2,009	1,959
	小計	3,859	3,826	3,772	3,706	3,602
6～11歳		4,456	4,456	4,465	4,480	4,460

● 八幡東区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	442	430	417	404	391
	1・2歳	933	936	928	902	875
	3～5歳	1,613	1,596	1,561	1,522	1,513
	小計	2,988	2,962	2,906	2,828	2,779
6～11歳		3,233	3,254	3,304	3,379	3,391

● 八幡西区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	2,276	2,218	2,169	2,120	2,071
	1・2歳	4,561	4,620	4,611	4,501	4,401
	3～5歳	7,288	7,107	7,063	6,851	6,850
	小計	14,125	13,945	13,843	13,472	13,322
6～11歳		14,382	14,478	14,421	14,599	14,433

● 戸畑区

(単位:人)

年 齢		27年	28年	29年	30年	31年
0～5歳	0歳	428	414	404	392	381
	1・2歳	848	838	826	802	780
	3～5歳	1,302	1,239	1,223	1,177	1,153
	小計	2,578	2,491	2,453	2,371	2,314
6～11歳		2,754	2,689	2,566	2,499	2,430

■ 利用意向率

北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査により、就学前児童の保護者の教育・保育の利用希望を把握し、次のとおり利用意向率を算定しました。

● 市全域

認定区分	1号(3~5歳) 学校教育のみ	2号(3~5歳) 保育の必要性あり		3号(0~2歳) 保育の必要性あり	
		幼児期の学校 教育の利用希望 が強い	左記以外	1・2歳	0歳
利用意向率	45.9%	14.5%	36.1%	41.2%	